

平成30年度 介護ロボットメーカー連絡会議の開催について

1. 趣旨

少子高齢化が進展する我が国において、介護ロボットの開発・普及は喫緊の課題となっている。こうした中、厚生労働省では「**介護ロボット開発等加速化事業**」を創設し、介護現場のニーズを踏まえた機器開発を促すニーズ・シーズ連携協調協議会の設置、試作段階にある機器のモニター調査の実施、さらには実用化した介護ロボットの利活用を促進する介護技術の開発支援モデル事業等の実施に着手している。

また、本年6月に閣議決定された「**未来投資戦略2018**」においては、昨年度改訂した重点分野に基づき、ロボット・センサーについて、利用者を含め介護現場と開発者等をつなげる取り組み、現場のニーズを捉えた開発支援及び介護現場への導入・活用支援を進めることとされたところである。

こうした背景のもと、関係企業に対して行政の動向および介護現場や介護施設の状況や取り組みについて周知するとともに、企業間等の情報共有や技術連携を通じて、介護ロボット開発のための新たなイノベーションの創出につなげることを目的として「**介護ロボットメーカー連絡会議（以下「本会議」）**」を開催することとする。

2. 事務局

本会議は、福祉用具・介護ロボット実用化支援事業における介護ロボット等の普及・啓発事業の一環として位置付け、当協会が行うこととする。

公益財団法人テクノエイド協会 担当：加藤、嶋谷、五島
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ4階
電話 03-3266-6883 FAX 03-3266-6885
E-mail robocare@techno-aids.or.jp

3. 参加、呼びかけ等

- 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業において、モニター調査やアドバイス支援事業を行い、既に商品化した介護ロボット等のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- ロボット介護機器開発・標準化事業（以前の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」を含む。）において採択され、既に商品化したロボット介護機器のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- 介護ロボット等導入支援特別事業及び介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業において、採用された介護ロボットのメーカー
- 次世代の福祉用具・介護ロボットの開発研究を行う者及び、この分野への新規参入や技術応用を希望しており、技術シーズを有している企業や団体、研究機関等（ハイテクと

ローテクは問わないこととする。)

- ※ 参加呼びかけにあたっては、これまでの参加名簿に基づくテクノエイド協会からの周知に合わせ、経済産業省及び産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構、日本ロボット工業会、ロボット革命イニシアティブ協議会等にも周知をお願いする。

4. 参加申し込み

(参加申込み)

参加を希望するメーカー及び関係機関等については、別添「参加申込書」に所定の事項を記載し、平成30年8月20日(月)までに、当協会あて電子メール又はファクシミリにて提出すること。但し、参加者多数の場合には、会場等の都合により、参加をお断りする場合がありますことをご容赦ください。

(参加費)

無料（但し、旅費は参加者負担となります。）

5. 介護ロボットメーカー連絡会議の開催計画(別添「会議次第(予定)」)

- (1) 日時：平成30年8月23日(木) 11時00分～15時30分
(2) 場所：四ツ谷 主婦会館プラザエフ 9階 スズラン
(3) 内容：

(行政報告)

○介護ロボットに係る施策の動向

- ・厚生労働省老健局 高齢者支援課 田口課長補佐
- ・経済産業省製造産業局 産業機械課 吉村室長補佐

(情報提供)

○介護ロボットの開発・普及に関する取り組み(テクノエイド協会)

- ・専門職によるアドバイス支援事業及び介護ロボットモニター調査事業、介護ロボットフォーラムの実施等について

テクノエイド協会 企画部

(基調報告)

○介護福祉施設および介護ロボットメーカーにおける取り組み(3者)

- ・特別養護老人ホーム金谷みちのく荘 施設長 今 友明 氏
- ・社会福祉法人善光会 最高執行責任者 宮本隆史 氏
- ・パナソニック(株) ビジネスイノベーションセンター

事業開発センター 総括担当 山岡 勝 氏

○介護ロボットの利用定着に向けた方策(フリートーク)

それぞれの役割と機能のあり方を考える